

【2019年 第3号】

ハイフォン インフラ整備も奏功か 2018年外資投資が急伸

多田 依真 EMA TADA

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2823-6091

E EMA_TADA@HK.MUFG.JP

2019年1月30日

株式会社 三菱UFJ銀行
MUFG Bank, Ltd.

A member of MUFG, a global financial group

近年、中国の生産コスト上昇や労働力不足を背景として、家電、電子機器メーカーを中心に、製造拠点が中国から東南アジアへシフトしている。ベトナムはその移転先のトップとして、ホーチミンやハノイを中心にこれまで数多くの外資系企業が進出してきた。ベトナム北部の港湾都市であるハイフォン市にも、大型工業団地が多く設置され、日系、韓国系を初めとする多くの海外著名企業が進出済みであるが、ここ数年でインフラの整備が急速に進んだことや、長期化が予想される米中貿易摩擦の影響から、今後海外からの更なる投資が見込まれる。本稿では、中国からの産業移転の有力候補地であるハイフォン市の最近のインフラ整備の進捗状況と投資環境動向について簡単に紹介したい。

1. 外資投資が急激に増加

ハイフォン市は、ベトナム北部の港湾物流ハブである。2017年の経済成長率は14%と、ベトナム全体平均の2倍以上に達しており、ハノイ市の8.5%、ホーチミン市の8.3%、ダナン市の9.0%と比べても著しく高いほか、その他経済指標でも伸び率が国平均を大幅に上回った。

また、ベトナム統計局によると、ハイフォン市における2018年単年度の外資投資額は31億米ドルに達し、2017年までの同市に対する累計外資投資額152億米ドルの約20%がわずかに1年で行われた計算になる。ハイフォン市政府の発表では、2018年に誘致した外資投資の7割近くは、市内の経済特区¹と工業団地に対するもので、うち、新規投資は46件、約4億米ドル、増資案件は29件、約17億米ドルであった。

主要経済指標比較(2017年)

経済指標	ハイフォン市	国平均
経済成長率	14.0%	6.8%
工業成長率	20.0%	8.0%
製造業成長率	21.88%	14.4%
工業生産指数伸び率	21.6%	9.4%
一人当たりGDP	2,963米ドル	2,385米ドル

(出所) 外国投資庁とハイフォン市統計局のHPを基に作成

ハイフォン市への大型投資案件(2018年)

(単位:米ドル)

出資元	国/地域	出資額	プロジェクト
LG イノテック	韓国	5.1億	スマートフォン用カメラモジュールの生産拡大
LG ディ스플레이	韓国	5億	OLEDディスプレイの生産拡大
ローツェ株式会社	日本	3.12億	ロボット、自動化装置と制御装置の生産拡大
レジーナミラクル	香港	2.6億	靴および下着の生産拡大
イオン	日本	1.8億	ベトナム国内の6号モールの新規建設

(出所) 各種記事を基に作成

¹ 経済特区は現在ベトナム全域に18カ所設置。経済特区内の企業は、進出後15年間法人税10%の優遇税制あり(通常は20%)。また、別途4免9減(4年間免税、9年間半減)措置あり、免税開始期間は進出から最大3年間猶予される。なお、ハイフォン市にあるディンブー・カットハイ経済区には、ディーブシー、VSIPとチャンズエ工業団地等6つの工業団地が含まれる

2. 物流・交通インフラの整備

ハイフォン市では、2015 年以降、総額 41 億米ドルを投じ、ハノイーハイフォン高速道路、カットビ国際空港、タンブー・ラックフェン海上橋、及びラックフェン国際深水港と、陸・海・空計 4 つのプロジェクト整備を進めてきた。ハイフォン港は、ベトナムの首都ハノイ市の東約 100 キロに位置する北部の重要港湾で、貨物取扱量ではホーチミン市のタンカン・カトライ港に次ぎベトナム第 2 位である²。従来より、紅河河口域に位置し、大型船が入港できないことや、潮の影響による作業の非効率性が問題視されてきたが、ラックフェン国際深水港の開港に伴い、将来的に 14,000TEU の大型船舶の受入れが可能となる。貨物取扱能力が飛躍的に向上することで、進出企業の利便性が益々高まることが予想される。



(出所)ハイフォン政府の公式サイト、大和ハウス工業株式会社のHPを基に作成

経済効果

ハノイーハイフォン高速道路

- ・ 全長 105.5 キロ、従来の移動時間を 4 時間から 1.5 時間に短縮。積載量 18 トン以上のトラック、40 フィートコンテナ車が通過可能

カットビ国際空港

- ・ 2013 年の改良工事を経て、2016 年より国際ターミナルを稼動。現在、タイ、中国、韓国とマカオ向け直行便あり。なお、2025 年の取扱目標は、旅客 800 万人、貨物 25 万トン

タンブー・ラックフェン海上橋

- ・ ハイフォンとラックフェン国際深水港をつなぐベトナム最長 15km の橋

ラックフェン国際深水港

- ・ 水深 14M、バース 2 基、積載量 10 万トンのコンテナ船の寄港可。欧米への航路は従来より 1 週間程度短縮

なお、その他インフラでは、ハイフォン市からハロンまで繋がる 25 キロの高速道路が 2018 年 9 月に開通した。ハロンから中国国境の町であるモンカイまでは 150 キロの国道が繋がっており、中国からの陸路での貨物移動時間が短縮できる。

3. 新たな工業団地の設置と日系企業との協働

ハイフォンには既に大型工業団地が複数あり、どれもほぼフル稼働中である。かかる中、ハイフォン市がベルギー企業と協働で開発を進めるディープシー(Deep C)工業団地は現在第 3 期(527ha)の開発を進め、2019 年末に開園を予定している。当工業団地は 1997 年に設立したディンブー工業団地(当時 541ha, 現在の Deep C 第 1 期)を前身とし、第 1 期はほぼ入居済みで、日本企業 14 社を含む計 68 社が進出している。第 2 期(645ha)は 2018 年 5 月に開園し、賃貸工場や物流施設が建設済みで、既に 15 社が入居の意向を示しているという。

当工業団地はラックフェン国際深水港に最も近く、且つ全域が経済特区内に設置されており、ベトナム初のエコ工業団地として、新エネ発電、水道浄化、廃棄物処理と資源再生施設を整備しているのが一つの特徴だ。例えば、ベトナム北部唯一の ISO9001 と 14001 の認証を受けた廃水処理場で処理された水を生産プロセスへ循環利用し、企業の経営コスト削減に役立てているほか、電力事業会社が太陽光と風力発電を含めた再生可能エネルギー受け入れ可能な配電事業の設置を進めている。なお、当電力事業会社の発行済株式の 50%を取得する覚書が、2018 年 11 月に東京電力と交わされている。

² ベトナムシーポート連合会 2017 年の統計より

また、入居企業の事業発展を支える多数の日本の技術が団地の開発運営に組み込まれている。例えば、大和ハウス工業は事業に最適なグリーン工業団地の開発管理に参画するほか、KDDIは団地内でのIoTを活用した電力管理スキームの提供を開始している。これら現代化工業インフラの整備が新たな投資を招く相乗効果が期待できる。

4. まとめ

ハイフォン市は、日本を始め、諸外国からの資金力と技術力を積極的に取り込むことで発展してきたが、交通インフラや現代化工業インフラ整備を進め、引き続き外資誘致に対する一層の意欲を示している。中国との地理的優位性にも恵まれることから、未だ収束の兆しが見えない米中貿易戦における重要な生産拠点として、有力且つ魅力的な投資先となろう。今後は、港湾－高速道路－空港の交通ネットワークを活かし、ベトナム全体の経済発展の牽引役として、ますます成長していくことを期待したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2019. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.